

新技術導入促進機関の公募結果について

新技術導入促進計画は、新道路技術会議やSIP等による研究開発、また、技術開発動向や現場ニーズを踏まえ、社会実装が期待される技術を対象に技術カタログや基準類、データベース環境などを整備するものである。

今般新たに、盛土工事における品質管理の高度化、スタック車両を防ぐ消融雪技術の2テーマと更新の5テーマを設定して取組を行う予定。

令和8年度からの新たな取組

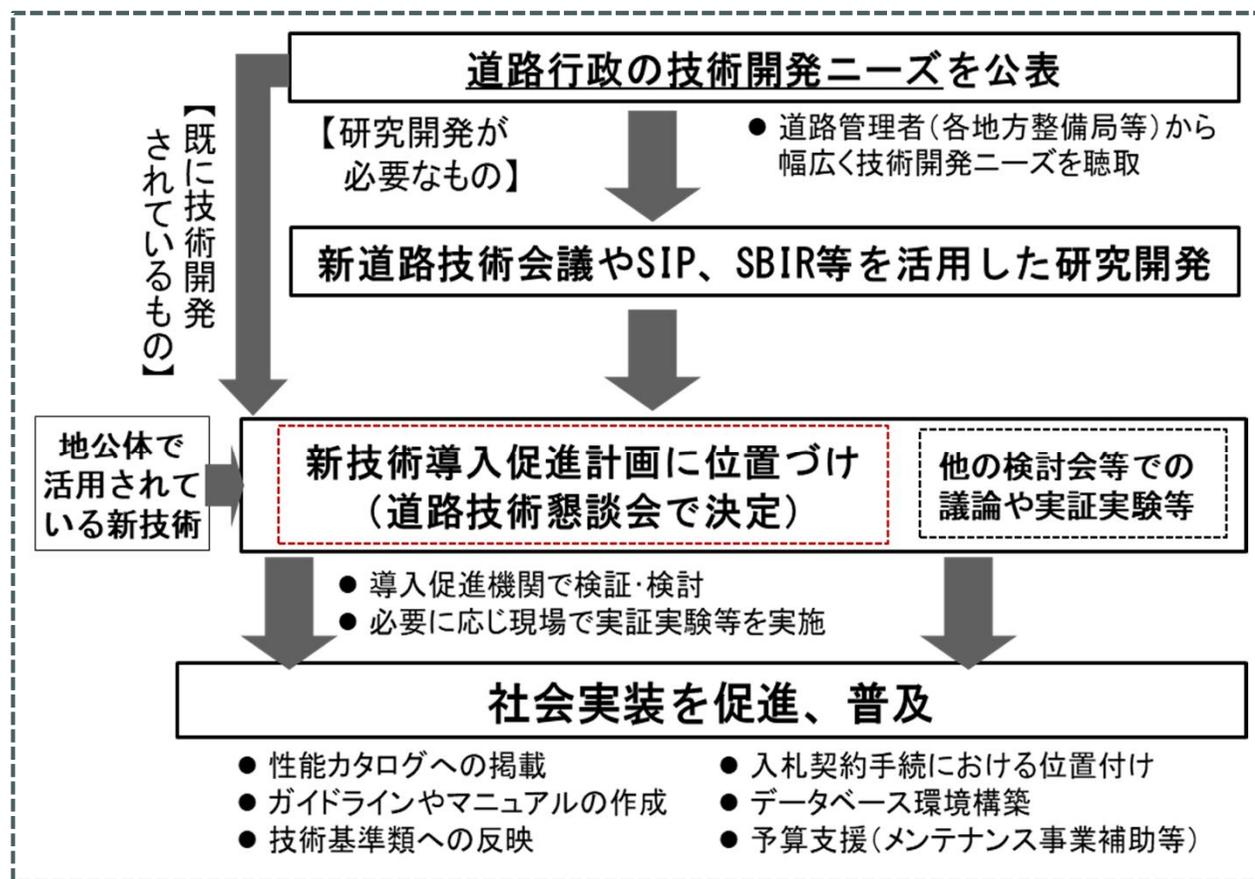
◆新テーマ(案)

- ①盛土工事の品質管理を高度化する技術
- ②スタック車両を防ぐ消融雪技術

◆更新テーマ(案)

- ①橋梁の点検支援技術
- ②トンネルの点検支援技術
- ③広域において安定供給可能なアスファルト舗装技術
- ④超重交通に対応する長寿命舗装技術
- ⑤土工構造物点検及び防災点検の効率化技術

(参考) 道路行政の研究開発から社会実装までの取組み



新技術導入促進機関の応募要件(案)

<対象とする技術テーマ>

○令和8年度新技術導入促進計画(案)の新規2テーマ及び更新5テーマ

<新規テーマ>

- ・盛土工事の品質管理を高度化する技術
- ・スタック車両を防ぐ消融雪技術

<更新テーマ>

- ・橋梁の点検支援技術
- ・トンネルの点検支援技術
- ・広域において安定供給可能なアスファルト舗装技術
- ・超重交通に対応する長寿命舗装技術
- ・土工構造物点検及び防災点検の効率化技術

○各テーマごとに導入促進機関を公募

<事業期間>

○事業期間は令和11年3月31日までとする。

<応募書類の提出者・配置予定管理技術者に必要とされる要件>

○公平性・公益性の観点から、社会インフラに係る技術の調査・研究を目的とする一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人又は公益財団法人若しくは当該技術分野に精通する者であり、当該技術検討に係る実施体制を組むことができること。

○新技術の審査、評価に関わる業務実績があること。

○資格(技術士、RCCM、工学博士、土木学会認定技術者)と業務実績を有する技術者を配置できること。

応募内容の審査基準

評価項目	審査基準	評価
専門性	<ul style="list-style-type: none"> • 応募書類の提出者に対する要件として、国土交通分野の新技術の審査、評価に係わる業務等の実績(平成28年度以降)を1件以上有している(○) 	2段階(○・×)
的確性	<ul style="list-style-type: none"> • 配置予定技術者(管理技術者)が以下のいずれかの資格を有していること(○) <ul style="list-style-type: none"> 技術士(総合技術監理部門) 技術士(建設部門) RCCM(建設関連部門) 工学博士(建設関連部門) 土木学会上級技術者又は土木学会1級技術者 	2段階(○・×)
実現性	<ul style="list-style-type: none"> • 管理技術者に対する要件として、国土交通分野の新技術の審査、評価に係わる業務等の実績(平成28年度以降)を1件以上有すること(○) 	2段階(○・×)

【新規テーマ】新技術導入促進機関 応募内容の確認・審査(案)

応募技術テーマ	法人名	過去の業務等実績	配置予定技術者の資格等		専門性	的確性	実現性
			保有資格	業務等の経歴			
新規1 盛土工事の品質管理を高度化する技術	(一社)日本建設機械施工協会	R6舗装工事の品質管理の高度化に資する技術検討 R6.6.18～R7.3.31 関東地方整備局	技術士 (建設部門)	R6舗装工事の品質管理の高度化に資する技術検討 R6.6.18～R7.3.31 関東地方整備局	○	○	○
新規2 スタック車両を防ぐ 消融雪技術	(一社)日本建設機械施工協会	令和4年度急傾斜法面等に適用できる草刈り技術評価検討業務 R4.5.25～R5.3.313 北陸地方整備局	技術士 (建設部門)	令和4年度急傾斜法面等に適用できる草刈り技術評価検討業務 R4.5.25～R5.3.313 北陸地方整備局	○	○	○

【更新テーマ】 新技術導入促進機関 応募内容の確認・審査(案)

応募技術テーマ	法人名	過去の業務等実績	配置予定技術者の資格等		専門性	的確性	実現性
			保有資格	業務等の経歴			
更新1 橋梁の点検支援技術	(一財)橋梁調査会	R6橋梁の点検支援技術導入促進業務 R6.4.1～R7.3.31 関東地方整備局	技術士 (建設部門)	R6橋梁の点検支援技術導入促進業務 R6.4.1～R7.3.31 関東地方整備局	○	○	○
更新2 トンネルの点検支援技術	(一社)日本建設機械施工協会	令和6年「トンネルの点検支援技術」導入促進業務 R6.4.1～R7.3.31 中部地方整備局	技術士 (総合技術監理部門)	令和6年「トンネルの点検支援技術」導入促進業務 R6.4.1～R7.3.31 中部地方整備局	○	○	○
更新3 広域において安定供給可能なアスファルト舗装技術	(一財)国土技術研究センター	令和6年度「広域において安定供給可能なアスファルト舗装技術」導入促進業務 R6.7.12～R7.3.26 北海道開発局	技術士 (建設部門・総合技術監理部門)	令和6年度「広域において安定供給可能なアスファルト舗装技術」導入促進業務 R6.7.12～R7.3.26 北海道開発局	○	○	○
更新4 超重交通に対応する長寿命舗装技術	(一財)国土技術研究センター	令和6年度「超重交通に対応する長寿命舗装技術」導入促進業務 R6.6.29～R7.3.21 近畿地方整備局	技術士 (建設部門・総合技術監理部門)	令和6年度「超重交通に対応する長寿命舗装技術」導入促進業務 R6.6.29～R7.3.21 近畿地方整備局	○	○	○
更新5 土工構造物点検及び防災点検の効率化技術	(一財)土木研究センター	令和6年度 土工構造物点検及び防災点検の効率化技術導入促進業務 R6.8.2～R7.7.31 九州地方整備局	技術士 (建設部門・総合技術監理部門)	令和6年度 土工構造物点検及び防災点検の効率化技術導入促進業務 R6.8.2～R7.7.31 九州地方整備局	○	○	○

令和8年度 新技術導入促進計画(案)

番号	重点分野	期間	技術名	ニーズ	対象規模 (※1)	リクワイヤメントの視点(※2)			改定・策定 予定の技術 基準等	導入促進 機関
						①	②	③		
新規 1	②	R8 R10	盛土工事の品質管理を高度化する技術	①施工機械操作の遠隔化・自動化が進む中で、現場で有人で行われる品質管理についてもICTを活用して効率化を図りたい。 ②設計で想定した物理諸量について施工時に可視化することで、品質向上を図りたい。 ③維持管理に有用な施工データを容易に取得・蓄積したい。	1,800件/年	路床を含む盛土の品質管理に係る工数削減	密度や含水比、強度、たわみ量など、設計時に想定している物理諸量についての施工時点でのデータを、面的に取得できるなど、時空間的な網羅性が確保できる形で取得できる。	従前の品質管理と同等の手間で、地質・地盤リスクマネジメントの実効性向上に資する施工時のデータを取得できる。	土木工事施工管理基準(案)又は土木工事共通仕様書(案)	(一社)日本建設機械施工協会
新規 2	①	R8 R10	スタック車両を防ぐ消融雪技術	①急勾配箇所等でのスタック車両を防ぐための、簡易かつLCCで優位な消融雪技術	1,000箇所以上(過去5年間、直轄国道上でスタック車両が発生した箇所の概数)	従来の消融雪技術と比較し、LCCの点で同等以上	消融雪施設の整備、管理、補修時に道路施設や道路交通に過大な影響を及ぼさない	1時間当たり1～3cmの降雪であってもタイヤ設置面などを消融雪可能な技術	技術性能カタログ(案)	(一社)日本建設機械施工協会

重点分野

- ① 斬新なアイデアの取り込みや道路の周辺にある技術分野との連携による道路の多機能化・高性能化
- ② ICT技術を積極的に活用し業務プロセスを改善
- ③ 性能規定化及び性能を確認する手法の明示により新材料・新工法の実証を推進

(※1) 参考までに提示しているものであり、必ずしも対象規模の全てに導入するものではない

(※2) コストの制約の中で新たなニーズに対応するために、リクワイヤメントの視点を全て満たした上で、トレードオフとなる部分(例えば装置等の寿命や精度、外観、使用性等)についての提案も積極的に取り入れて検討を進める。

令和8年度 新技術導入促進計画(案)

番号	重点分野	期間	技術名	ニーズ	対象規模 (※1)	リクワイヤメントの視点(※2)			改定・策定 予定の技術 基準等	導入促進 機関
						①	②	③		
更新1	②	R8 R10	橋梁の点検支援 技術	①点検実務の省力化 ②点検の質の確保・向上 ③点検コストの低減	約72万橋	見えない又は 見えにくい部 材等の状態 をより詳しく 把握できる	構造物の残 存強度を推 定し、診断の 定量化が可 能	従来の近接 目視や監視 に比べて安 価	道路橋定期点検 要領 点検支援技術性 能力カタログ	(一財)橋梁 調査会
更新2	②	R8 R10	トンネルの点検 支援技術	①点検実務の省力化 ②点検の質の確保・向上 ③点検コストの低減	約1.1万箇所	健全性の診 断のための 情報を定量 的に把握でき る	構造物の残 存耐力等を 推定し、診断 の定量化が 可能	従来の近接 目視や監視 に比べて安 価	道路トンネル定 期点検要領 点検支援技術性 能力カタログ	(一社)日本 建設機械施 工協会
更新3	③	R8 R10	広域において安 定供給可能なア スファルト舗装 技術	①遠いプラントからもアスファルト混合 物を調達して舗装できる ②従来と同等以上の耐久性の確保 ③舗装のLCC抑制、再生利用が可能	全国 約122万km	従来よりも広 域への運搬 (1.5時間以 上)が可能な アスファルト 混合物	従来と同程 度以上の耐 久性を有する	従来と比較し てLCCおよび 再生利用の 観点において 同等以上	舗装の構造に関 する技術基準	(一財)国土 技術研究セ ンター

令和8年度 新技術導入促進計画(案)

番号	重点分野	期間	技術名	ニーズ	対象規模 (※1)	リクワイヤメントの視点(※2)			改定・策定 予定の技術 基準等	導入促進 機関
						①	②	③		
更新4	③	R8 R10	超重交通に対応する長寿命舗装技術	①国際コンテナ交通に対応した舗装技術の開発 ②補修時の通行規制時間を短くできる ③舗装のLCC抑制、再生利用が可能	約35,000km (重要物流道路(H31.4.1指定))	44t国際コンテナ車両連行に対応した耐久性を有する	従来よりも少ない時間で施工・交通解放が可能	従来と比較してLCCおよび再生利用の観点において同等以上	舗装の構造に関する技術基準	(一財)国土技術研究センター
更新5	②	R8 R10	土工構造物点検及び防災点検の効率化技術	①近接目視等によらない長大法面・斜面の点検 ②災害要因や安定度等の適切な判読など点検の質の向上 ③点検時(現場作業や記録時)の安全性確保と労力の軽減 ④土工構造物の耐震性把握※	特定土工点検 17,000か所 (直轄管理)	近接目視によらず土工構造物の変状の有無等を確認できる 現地確認や地形判読によらず、点検対象区間の選定や安定度の確認ができる	土工構造物の経過観察箇所、防災点検の要対策箇所やカルテ箇所において、従来と同程度以上の精度で定期的な確認ができる	従来よりも現場作業及び記録管理で省力化(低コスト化)できる 点検結果等を踏まえ耐震性をよりの確に把握できる	・道路土工構造物点検要領 ・防災点検要領 ・点検支援技術性能カタログ(※3)	(一財)土木研究センター

※ R6.3.26開催「社会資本整備審議会 道路分科会 第22回道路技術小委員会」資料1 令和6年能登半島地震を踏まえた技術基準の方向性(案) 既存盛土に対して耐震性の確認を行うべきことが示された。

令和8年度 新技術導入促進計画(案)

番号	重点分野	期間	技術名	ニーズ	対象規模 (※1)	リクワイヤメントの視点(※2)			改定・策定 予定の技術 基準等	導入促進 機関
						①	②	③		
継続 1	③	R6 R8	アスファルトの 代替舗装材料 技術	将来的にも安定的に供給可能 な舗装材料を確保したい	全国 約122万km	アスファルト舗 装と同程度以 上の耐久性を 有する	従来のアス ファルト混合 物に比べCO2 排出量が同程 度以下	従来と比較し て再生利用の 観点において 同等以上	舗装設計施工 指針	(一財)国土技 術研究センター
継続 2	③	R6 R8	予防保全型へ の転換に向けた 舗装延命技術	①舗装工事のLCC抑制 ②修繕や打ち換えの各段階に おいて、長寿命化が見込まれ る技術	全国 約122万km	従来技術に比 べて長寿命化 (延命化)の効 果が大きい	従来の修繕・ 打ち換えと同 程度の時間で 施工・交通解 放が可能	従来と比較し てLCCが削減	舗装設計施工 指針 舗装施工便覧	(一財)国土技 術研究センター
継続 3	①	R6 R8	EV普及に向け た給電インフラ に関する技術	○道路交通のカーボンニュート ラルに資する技術 ○道路交通・道路管理への影 響が少ない技術 ○周辺環境への影響(健康影 響含む)が無い技術	全国 約122万km	舗装の維持管 理に対する影 響が少ない技 術	設置工事、運 用時における 道路交通への 影響が少ない 技術	周辺環境に対 する影響(健 康影響含む) が無い技術	舗装の構造に 関する技術基準 等	(一財)国土技 術研究センター

令和8年度 新技術導入促進計画(案)

番号	重点分野	期間	技術名	ニーズ	対象規模 (※1)	リクワイヤメントの視点(※2)			改定・策定 予定の技術 基準等	導入促進 機関
						①	②	③		
継続4	③	R7 R9	路面下空洞に強い道路構造技術	路面下空洞が発生した場合に、脆性的な破壊を防ぐことが可能な技術、陥没に至る前に変状等が確認できる技術	全国 約122万km	従来の舗装に比べて路面下空洞発生時に脆性的な破壊を生じにくい、または、予兆を事前に検知が可能であること	通常の道路の維持管理や、既存の占用物件の維持管理について過大な影響を及ぼさないこと	③路面下空洞調査への影響が少ないこと ④修繕時及び占用工事時にリサイクルへの配慮が可能であること	技術性能カタログ(案)	(一財)国土技術研究センター
継続5	③	R7 R9	路面下のより深い位置の空洞や陥没発生リスク箇所を探索・検知できる技術	より深い位置の空洞や陥没発生リスク箇所を探索・検知できる技術(探査技術、センシング技術、路面変状モニタリング技術等)	全国 約122万km	従来の探査技術に比べて深い位置での空洞や陥没発生リスク箇所の検知が可能であること	通常の道路の維持管理や既存の占用物件の維持管理について過大な影響を及ぼさないこと		技術性能カタログ(案)	(一財)先端建設技術センター
継続6	③	R7 R9	低炭素アスファルト技術	舗装分野のカーボンニュートラルに向けた技術開発の状況を踏まえ、ほぼ確立されている技術・工法は、社会実装されるよう導入を促進	全国 約122万km	従来のアスファルト舗装技術と比較し、CO2排出量を削減する技術	通常の舗装技術に求められる耐久性を有し、LCCの観点から既存技術との比較が可能な技術		舗装の構造に関する技術基準	(一財)国土技術研究センター

令和8年度 新技術導入促進計画(案)

番号	重点分野	期間	技術名	ニーズ	対象規模 (※1)	リクワイヤメントの視点(※2)			改定・策定 予定の技術 基準等	導入促進 機関
						①	②	③		
継続7	②	R7 R9	道路附属物の点検支援技術	①現地作業時間、点検・記録作業量の削減 ②掘削調査の総量軽減	約550万基	点検時の現地作業時間や、損傷箇所検知・記録の作業量を削減できる技術	路面掘削等の、所要時間・費用の大きい作業を削減できる		点検支援技術性能カタログ(※3)	(一財)日本みち研究所
継続8	③	R7 R9	コンクリート構造物の3Dプリンティング技術	①施工における省人化・省力化 ②工期短縮 ③専門工への属人化の低減 ④作業員の安全性向上が可能な自動化・機械化施工	全国のコンクリート構造物建設及び耐震補強(コンクリート巻立て)等	現場打ちのように自由な形状を作製できる	プレキャストのように誰でも簡単に作製できる	従来と比較して工数が同程度以下	技術カタログ・関係基準類への反映	(一財)先端建設技術センター
継続9	②	R7 R9	橋梁等全国道路施設点検データベース活用促進環境整備	①点検結果の効率的な取得及び記録 ②点検等データの的確な利用による適切な措置や予防保全の実現	約72万橋	点検DBを活用した外部アプリケーションにより、点検に係る作業の効率化に資すること(※3)	点検DBを活用した外部アプリケーションにより、現状以上の点検の質の確保に資すること(※4)	点検DBを活用した外部アプリケーションにより、点検や補修の計画や実施を行う者にとっての有用な知見の抽出に資すること(※5)	アプリケーション開発者に向けた、DBの活用を支援するアプリケーション機能要求仕様など	(一財)橋梁調査会

【想定する外部アプリケーションの例】

(※3) 現地点検時にタブレットで写真や所見を直接入力すると、点検DBに記録すべきデータが自動的に転送され、調書を別途作成する手間が省けるシステムなど。

(※4) 点検支援技術で得られた生データをAIにより解析して、点検の漏れを抽出するシステムなど。

(※5) 自ら管理する施設以外の点検結果も含めて、損傷とそれに対する措置に関する知見を抽出するシステムなど

令和8年度 新技術導入促進計画(案)

番号	重点分野	期間	技術名	ニーズ	対象規模 (※1)	リクワイアメントの視点(※2)			改定・策定 予定の技術 基準等	導入促進 機関
						①	②	③		
継続 10	②	R7 R9	トンネル施工の自動 化技術(全般)	①安全性向上 ②生産性向上(人力によら ない作業) ③省力化・品質確保	約40工事/年 (直轄工事)	切羽に人が近 づく必要の無 い技術	人力によらな い遠隔化・自 動化技術	熟練作業員の 経験・技量に 頼らない客観 的なデジタル データに基づ き、所定の品 質が確保され る施工技術	道路トンネル技 術基準類への 反映、技術カタ ログの充実、ガ イドライン策定 (省人化の効果 整理等)	(一社)日本 建設機械施 工協会
継続 11	②	R7 R9	ICT・AIを活用した道 路巡視の効率化・高 度化技術	①目視に代わり車載カメラ やセンサーにより道路の変 状を効率的に把握 ②路面の劣化や道路付属 物等の変状を定期的・定 量的に把握 ③一般車両から得られる データも活用し、効率的に 維持管理に必要な道路状 況を把握	全国 約122万km	目視によらず 路面の劣化や 道路付属物等 の変状を把握	道路巡視で収 集した画像 データ等から 変状を自動で 抽出	道路パトロー ル車両に搭載 可能又は道路 パトロール車 両以外により データ収集可 能で、低コスト	舗装点検要領 点検支援技術 性能カタログ (※3)	(一財)国土 技術研究セ ンター
継続 12	③	R7 R9	実装に向けた路面太 陽光発電技術	① 2050年カーボンニュート ラルに向け、再生可能エ ネルギーの導入促進 ② 道路空間で使用する電 力への活用	全国 約122万km	対象とする道 路交通・道路 環境に対する 交通荷重への 耐荷性や耐久 性を有してい ること	十分な発電 量・発電効率 が発揮される こと及び安全 性を有してい ること	低コストかつ 容易に施工・ 維持管理が可 能であり、対 象とする道路 交通に支障が 生じないよう、 早期の修繕等 が可能	道路における太 陽光発電設備 の設置に関する 技術面の考え方	(一財)国土 技術研究セ ンター